

うつのみや中小企業応援プラン【概要版】

第1章 プランの策定にあたって

1 プラン策定の趣旨

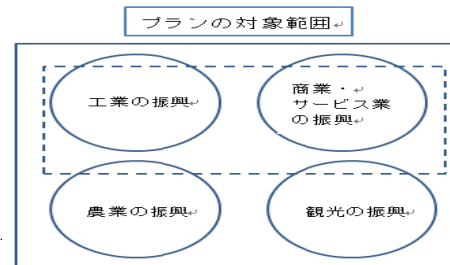
少子高齢化の進展や経済のグローバル化、ICTの進展など、社会経済状況が大きく変わる中、本市産業を支えている中小企業の振興を推進することが市の産業の活性化を図る上での重要な課題と捉え、平成29年度改定の「うつのみや産業振興ビジョン」の柱の一つとして位置付けたところであり、ビジョンに掲げた施策の具現化に向け、本市における中小企業振興の基本理念や具体的な取組等を明確化することで、市、中小企業、支援団体等が一体となって中小企業振興の施策を総合的・計画的に推進するため策定するもの

2 プランの位置付け

本市の産業振興を図るための指針である「うつのみや産業振興ビジョン」の施策の具現化に向け、工業、商業・サービス業を基本的な対象分野としつつ、農業、観光分野とも連携を図り、中小企業の振興を推進するもの

3 計画期間

2019（平成31）年度から2022年度（「第6次総合計画」及び「産業振興ビジョン」の中間見直しまでの4年間）



第2章 本市の中小企業を取り巻く環境

1 社会動向

(1) 経済社会潮流

<少子・高齢化，グローバル化，情報化の進展>

- ・人口構造は、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口割合が増加
- ・東南アジア・アフリカ諸国の経済成長が顕著であり、日本企業の海外現地法人数と海外売上比率が増加傾向
- ・IoT, AI, ロボット等の「第4次産業革命」の技術革新を取り入れた「Society.5.0」の実現に向け、産業構造が大きく変革
- ・大企業と中小企業の情報格差は未だ大きい現状

<雇用環境の変化>

- ・経済の緩やかな回復基調を背景に、雇用環境は改善しているが、中小企業の人手不足が深刻化
- ・60代の男性と60代前半の女性の過半数が就業
- ・平成29年度の民間企業の雇用障がい者数は約50万人、外国人労働者数は約128万人でともに過去最高

(2) 企業の動向

<企業数の変化，企業経営者の後継者問題>

- ・平成21年から平成26年にかけて39万の企業が減少（特に小規模企業の廃業が影響）
- ・2020年頃に団塊世代の経営者が大量に引退時期を迎えることから、後継者問題は喫緊の課題

<企業の売上高，労働生産性，設備投資の動向>

- ・小規模企業の売上高は、中規模企業よりも低い水準で引き続き横ばい傾向
- ・中小企業の労働生産性は横ばいで推移し、大企業との格差拡大
- ・中規模企業の設備投資額が伸びている一方で、小規模企業は減少傾向

<企業の資金繰りの動向>

- ・中小企業の資金繰りは、リーマンショック後改善傾向で推移

(3) 国・県の動向

- ・小規模企業を中心とした中小企業施策の再構築（平成25年中小企業基本法改正，平成26年小規模企業振興基本法制定）
- ・平成27年「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」制定

2 市内経済の現状

(1) 本市の特徴

<年齢別・男女別人口，人口移動>

- ・20～49歳の男女人口は、男性が約1万人超過
- ・20歳代の対東京圏の人口移動増減は、転出者数が転入者数を上回る転出超過、特に女性の転出者が多い。

<交通・都市環境，教育機関・産業支援機関>

- ・東京圏に近接し、道路・鉄道ともに交通アクセスが良好
- ・各種大学や産業技術の教育機関と、産業振興センターなど支援機関の存在

<雇用情勢>

- ・全国的に有効求人倍率が1.0を上回る売り手市場であり、宇都宮管内は全国値を上回る状況
- ・栃木県内の職業別有効求人倍率は、建設、福祉、サービスなどの職業において高い値となっているが、事務的職業の有効求人倍率は1.0未満

<開業率・廃業率>

- ・本市の開業率は6.6%、廃業率は6.4%（開業率は全国平均7.4%以下）

(2) 産業構造

- ・企業数・従業者数ともに卸売業、小売業をはじめとする三次産業が多くを占める。
- ・生産額は製造業が39.7%と最も多い。

(3) 各産業の現状

- ・工業…製造品出荷額等が中核市で6位（食糧品、飲料・たばこ・飼料等の生活関連型に強み）しかし、製造品出荷額等で清原工業団地などの誘致企業が占める割合は約80%と大きい。
- ・商業…県内の商業活動の中心（県全体の買い物先の36%を占める）しかし、中心商業地が占める小売販売額等の割合は低下傾向
- ・宮染め、黄鮎等の伝統工芸品や、大谷石、日本酒等地域に根付いた産業の存在
- ・観光入込客数、インバウンド（外国人宿泊者数）の増加
- ・餃子やスポーツイベントなど豊富な観光資源や、多様な農産物の存在

第3章 本市の中小企業の現状

1 中小企業数，従業者数の状況

- ・本市の全企業における中小企業の割合は、99.6%（うち、小規模企業83.7%）
- ・従業者規模別の事業所における従業者数をみると、従業者数300人以下の事業所に従業者の87.2%が就労
- ・本市の事業所数は平成21年から平成28年にかけて7.7%減少（全国では9.3%減少）
- ・事業所全体の半数超を占める従業員数4人以下の事業所の減少が多い。

2 アンケート調査・企業ヒアリング調査結果

生産性に対する認識	・非製造業において過半数の企業(60.6%)が「自社の生産性が低い」と認識 ・自社の生産性が高いと回答した小規模企業は、「スピード感がある」と認識している割合が高い。
顧客・販路開拓等の状況	・新たな顧客開拓・販路開拓に意欲的な企業が、製造業(34.8%)、非製造業(57.2%)ともに多い。
設備投資等の状況	・約3割の企業が現状維持。設備投資に消極的な企業が多い。
ICTの活用状況	・約5割の企業がICTを利用せず。特に商業・サービス業に遅れ
事業承継の現状	・後継者未定の企業が過半数(55.7%)を超える。
消費者ニーズの把握	・相対的にマーケティング活動への関心が低く、売上が「横ばい」「減少」している企業ほど、活動をしていない割合が高い。
人材確保の状況	・今後2～3年のうちに正社員を増やす意向の企業が49.2% ・求める人材は「一定のキャリアを積んだミドル人材」が最も多い。 ・「進学で地元を離れた若者に地元の中小企業はあまり知られていない」といった声が聞かれる。

第4章 中小企業振興の基本理念

● 中小企業振興の基本的な考え方

- ① 中小企業が担う役割の重要性を踏まえた中小企業振興の推進
- ② 中小企業の自主的な努力による「稼ぐ力」の向上
- ③ 地域資源を活用した「創造力」の強化
- ④ 中小企業と関係のある者の相互連携・協働
- ⑤ 中小企業が供給する製品等の積極的な利用
- ⑥ 小規模企業の特徴の活用、事業の持続的な発展

自らの成長を目指す中小企業と地域とのつながりにより、
未来に向かって持続的に発展する都市の実現
～「がんばる中小企業」応援都市・うつのみや～

第5章 本市中小企業振興上の課題

課題1 経営力強化・生産性向上への対応

- ・生産性の向上や製品の高付加価値化を図るため、積極的な設備投資や新たな技術活用を促進する必要がある。
- ・特に非製造業のICTの積極的な活用を促進する必要がある。
- ・市内企業が地域内にとどまらず、大都市圏など全国、さらには海外への販路の拡大を促進する必要がある。
- ・地域経済の循環を図るため、中核企業による市内中小企業間の取引や市内中小企業の製品等の積極的な利用を促進する必要がある。
- ・中小企業が企業価値を高め、地域で事業を継続していくため、企業のまちづくり貢献活動や地域における社会課題の解決に向けた取組を促進する必要がある。

課題2 安定した経営環境の整備への対応

- ・資本規模の小さい中小企業が持続的に発展していくため、経営の安定や設備の高度化などに必要な資金の円滑な調達を支援する必要がある。
- ・企業の規模に応じたきめ細かな支援が行えるよう支援機関等との連携を強化する必要がある。
- ・廃業や地域に根付く技術の衰退を防ぐため、円滑な事業承継・技術承継を促進する必要がある。

課題3 企業の立地・定着や新規開業，新事業創出への対応

- ・地域経済の活性化を図るため、域外からの企業立地や既立地企業の定着を積極的に促進する必要がある。
- ・女性のさらなる雇用増加を図るためには、事務職系の働く場の増加が必要である。
- ・全国平均と比較して開業率が低いことから、新規開業を促進する必要がある。
- ・健康・保健福祉分野や農業分野等における、地域製造業のものづくり技術のノウハウの活用など、産業分野の垣根を越えた新事業の創出を促進する必要がある。
- ・地域資源を活用した特徴的な商品やサービスの創出を促進する必要がある。

課題4 魅力ある商業の振興への対応

- ・小売業の商品販売額に中心商業地が占める割合が低下しているため、中心商業地の出店促進や、売上向上に資する取組を支援する必要がある。
- ・郊外型大型店舗の進出、インターネットなどによる店舗・商品のPRや購買機会の多様化に対応するため、地域特性に応じた集客や、ICTの活用などの情報発信を強化する必要がある。
- ・時代の移り変わりに伴う消費者ニーズの変化を把握する取組を支援する必要がある。

課題5 人材の確保と育成への対応

- ・企業における労働力の確保は重要であることから、若者以外にも現在離職をしている女性や高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材が活躍できるよう、働きやすい環境の整備を促進する必要がある。
- ・市内企業が若い人材を確保しやすくするため、地元就職やUJIターン就職を促進する必要がある。
- ・特に20歳代の女性の東京圏への転出が多いことから、若年女性の雇用の確保に取り組む必要がある。
- ・市内企業の雇用を確保するためには、学生等に市内企業を知ってもらうとともに、魅力を理解してもらう必要がある。
- ・中小企業の更なる発展のためには、中核となる人材の育成が課題となっていることから、支援機関と連携して従業員の資質向上を促進する必要がある。

第6章 中小企業振興に向けた施策展開

1 基本施策と事業 *…主に中小企業を対象とする施策 ☆…*のうち特に小規模企業の支援を強化する施策

基本施策	施策	基本事業																		
I 経営力強化・生産性向上の促進 <施策指標> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 高度化設備設置補助制度を活用した件数(累計)</td> <td>42社(H29)</td> <td>227社(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における従業員1人当たりの付加価値額</td> <td>1,272万円(H29)</td> <td>1,351万円(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値	目標値	活動 高度化設備設置補助制度を活用した件数(累計)	42社(H29)	227社(H34)	成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における従業員1人当たりの付加価値額	1,272万円(H29)	1,351万円(H34)	(1) 高度技術活用・開発の促進 *	<ul style="list-style-type: none"> 設備高度化の促進 知的所有権の取得促進 技術開発の支援 									
	指標	現状値	目標値																	
	活動 高度化設備設置補助制度を活用した件数(累計)	42社(H29)	227社(H34)																	
	成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における従業員1人当たりの付加価値額	1,272万円(H29)	1,351万円(H34)																	
(2) ICT利活用の促進 *☆	・中小企業のICT利活用促進(戦略③)																			
(3) 販路拡大の促進 *	・国内外への販路開拓支援																			
(4) 先進的企業経営の促進	<ul style="list-style-type: none"> 企業間や企業と地域社会との連携促進(戦略②) 環境マネジメントシステムの促進 健康経営の促進 																			
II 安定した経営環境の整備 <施策指標> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 事業承継に関する相談件数(累計)</td> <td>39件(H29)</td> <td>309件(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 従業員規模4人以下の事業所数の減少率(国の減少率と比較)</td> <td>8%(H21→H28)(国の減少率10%)</td> <td>H28→H33の減少率が国の減少率を下回る</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値	目標値	活動 事業承継に関する相談件数(累計)	39件(H29)	309件(H34)	成果 従業員規模4人以下の事業所数の減少率(国の減少率と比較)	8%(H21→H28)(国の減少率10%)	H28→H33の減少率が国の減少率を下回る	(1) 経営資金調達の支援 *	・経営資金調達の円滑化支援									
	指標	現状値	目標値																	
	活動 事業承継に関する相談件数(累計)	39件(H29)	309件(H34)																	
成果 従業員規模4人以下の事業所数の減少率(国の減少率と比較)	8%(H21→H28)(国の減少率10%)	H28→H33の減少率が国の減少率を下回る																		
(2) 支援機関による経営支援 *☆	・支援機関による経営相談, 経営支援																			
(3) 事業承継・技術承継の促進 *	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継の促進(戦略①) 技術・技能承継の促進 																			
III 産業集積や新たな事業展開の促進 <施策指標> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 企業立地・企業定着促進拡大再投資補助制度を活用した中小企業の件数(累計)</td> <td>1社(H29)</td> <td>16社(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における製造品出荷額</td> <td>561,782百万円(H29)</td> <td>613,551百万円(H34)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 起業家セミナー参加者数</td> <td>218人/年(H29)</td> <td>250人/年(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 市内における創業者数</td> <td>102人/年(H29)</td> <td>147人/年(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値	目標値	活動 企業立地・企業定着促進拡大再投資補助制度を活用した中小企業の件数(累計)	1社(H29)	16社(H34)	成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における製造品出荷額	561,782百万円(H29)	613,551百万円(H34)	指標	現状値	目標値	活動 起業家セミナー参加者数	218人/年(H29)	250人/年(H34)	成果 市内における創業者数	102人/年(H29)	147人/年(H34)	(1) 産業集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地・定着の促進 新産業団地の開発(戦略②) オフィス立地, 本社機能移転の促進(戦略④)
	指標	現状値	目標値																	
	活動 企業立地・企業定着促進拡大再投資補助制度を活用した中小企業の件数(累計)	1社(H29)	16社(H34)																	
成果 従業員規模4~299人の事業所(製造業)における製造品出荷額	561,782百万円(H29)	613,551百万円(H34)																		
指標	現状値	目標値																		
活動 起業家セミナー参加者数	218人/年(H29)	250人/年(H34)																		
成果 市内における創業者数	102人/年(H29)	147人/年(H34)																		
(2) 新規開業や新事業創出の促進 *	<ul style="list-style-type: none"> 起業家の創出・育成支援(戦略①) 新事業創出の促進(戦略②) 																			
(3) 地域資源の活用促進 *	<ul style="list-style-type: none"> 地場産品や観光資源の活用促進 農商工連携の推進(戦略②) まちづくりに合わせた新たなビジネス展開の促進(戦略②) 																			
IV 魅力ある商業の振興 <施策指標> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数(累計)</td> <td>65事業(H29)</td> <td>405事業(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 魅力ある商店街等支援事業補助制度(販売促進事業)の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合</td> <td>52.6%(H28)</td> <td>79.0%(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値	目標値	活動 魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数(累計)	65事業(H29)	405事業(H34)	成果 魅力ある商店街等支援事業補助制度(販売促進事業)の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合	52.6%(H28)	79.0%(H34)	(1) 魅力ある中心商業地の創出 *☆	<ul style="list-style-type: none"> 中心商業地の出店促進 中心商業地の賑わい創出 									
	指標	現状値	目標値																	
	活動 魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数(累計)	65事業(H29)	405事業(H34)																	
成果 魅力ある商店街等支援事業補助制度(販売促進事業)の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合	52.6%(H28)	79.0%(H34)																		
(2) 地域特性に応じた集客や情報発信の促進 *☆	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした商店街の活性化 観光客や外国人受入体制の整備 																			
(3) マーケティング力の強化 *☆	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用したマーケティングの促進(戦略③) 商店街の販売促進に向けたマーケティングへの支援 																			
V 人材の確保・育成支援 <施策指標> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動 市主催就職支援事業への参加者数</td> <td>200人/年(H29)</td> <td>240人/年(H34)</td> </tr> <tr> <td>成果 15歳以上人口における就業者数</td> <td>242,002人(H27)</td> <td>243,055人(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	現状値	目標値	活動 市主催就職支援事業への参加者数	200人/年(H29)	240人/年(H34)	成果 15歳以上人口における就業者数	242,002人(H27)	243,055人(H34)	(1) 働きやすい労働環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 雇用・労働条件等の理解促進 労働環境向上の推進(戦略④) 女性活躍の推進(戦略④) 外国人雇用の理解促進 従業員の健康づくりの推進 									
	指標	現状値	目標値																	
	活動 市主催就職支援事業への参加者数	200人/年(H29)	240人/年(H34)																	
	成果 15歳以上人口における就業者数	242,002人(H27)	243,055人(H34)																	
(2) 多様な人材の就職支援 *	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援・マッチングの推進(戦略④) 高齢者の就労促進 障がい者雇用に向けた理解促進 																			
(3) 若者の市内就職の促進による雇用支援 *	<ul style="list-style-type: none"> 企業認識・理解の促進(戦略④) 市内企業への就職促進(戦略④) 																			
(4) 人材育成の支援 *	・中小企業の人材育成支援(戦略①, ③)																			

2 戦略事業

本プランの施策を効果的・効率的に進めるため、「上位計画の中核として位置づけられている」「プランにおける連動性が高い」「理念の達成に向けて誘導性が高い」といった観点から、優先的・重点的に取り組む事業を選定し、それらの事業で構成されるものを「戦略事業」として4つ設定した。

戦略事業	事業概要	主な取組								
① 次世代発展につながる事業承継の促進 <活動指標> 事業承継に関する相談件数(累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39件(H29)</td> <td>309件(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	39件(H29)	309件(H34)	後継者不在などによる廃業は、本市経済の根幹にかかわる重要な問題であり、経営者が高齢にもかかわらず、未だ「後継者が決まっていない」企業も多く存在することから、小規模企業を中心に早期・計画的な事業承継の準備を促すとともに、第三者事業承継を促進するなど、円滑な事業承継を支援することにより、次世代を担う経営者に事業をつなぎ、企業の成長や持続的発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 第三者事業承継の促進(新規) 事業承継セミナーの実施(拡充) 企業における事業承継ニーズの掘り起し(拡充) 				
現状値	目標値									
39件(H29)	309件(H34)									
② 地域経済好循環につながる企業間・産業分野間の連携強化 <活動指標> 地域中核企業の認定件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0社(H30)</td> <td>15社(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	0社(H30)	15社(H34)	地域経済の活性化のためには、市内企業間の積極的な取引・交流の推進や市内企業同士の産業分野を超えた新たな事業展開など、地域内の連携や経済の循環を強固にすることが重要となってくることから、大企業だけでなく地域の中核を担う中小企業を支援し、市内企業同士の取引を活発化するとともに、農商工連携などによる新たな商品・サービスの開発やJR宇都宮駅東口地区整備, LRT整備等のまちづくりに合わせた新たなビジネス展開等を促進するほか、地域経済を支える企業を誘致するための新産業団地の開発を推進することにより、地域経済の好循環を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域中核企業創出支援(新規) 地域資源を活用した新事業の創出(拡充) 新産業団地の開発推進(新規) 				
現状値	目標値									
0社(H30)	15社(H34)									
③ 企業の競争力アップにつながるICTの利活用促進 <活動指標> ICT利活用セミナーの参加者数(累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29人(H30.10月)</td> <td>200人(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	29人(H30.10月)	200人(H34)	中小企業においてICTは、経営力強化・生産性向上を図るために不可欠とされているが、ICT導入の必要性の理解が十分でないことや資金・人材の不足などから利活用できていない企業も多いことから、業務の効率化やマーケティング等におけるICTの有効性の理解促進を図るとともに、ICT人材の育成や、小規模企業のICT導入の取組を支援することにより、企業の競争力アップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ利活用による地域情報化の推進(新規) ICT利活用促進セミナー実施(拡充) 小規模企業のICT利活用への助成(拡充) 				
現状値	目標値									
29人(H30.10月)	200人(H34)									
④ 企業の活力向上につながる女性や若者などの雇用創出・就労の促進 <活動指標> 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業の参加者数(累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0人(H30)</td> <td>12,000人(H34)</td> </tr> </tbody> </table> 就職マッチング事業(女性再就職)の参加者数(累計) <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27人(H29)</td> <td>177人(H34)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値	目標値	0人(H30)	12,000人(H34)	現状値	目標値	27人(H29)	177人(H34)	本市においては、若年層の東京圏への転出、特に若年女性の転出が多いことや、地元の中小企業に対する若者の認知度が低く、求人に苦慮している現状などから、若年女性をはじめとした女性の雇用の受け皿となるオフィス企業の立地促進を図るとともに、女性の再就職支援や、高校生・大学生を対象とした市内企業の魅力発信などに取り組むことにより、女性や若者などの就労を促進し、企業の活力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象とした将来の市内就職の促進(新規) 大学生を対象とした女性活躍推進の啓発(新規) 就職マッチング事業(女性再就職等)の実施(拡充)
現状値	目標値									
0人(H30)	12,000人(H34)									
現状値	目標値									
27人(H29)	177人(H34)									

第7章 プランの推進体制

- 各主体(市, 中小企業, 中小企業支援団体, 金融機関, 大企業, 教育機関等, 市民)が、それぞれの役割を果たしながら、地域全体で連携・協力して取り組んでいく。
- 「(仮称) うちのみや中小企業応援プラン推進委員会」(全庁横断的な組織)を開催し、前年度の進捗状況を検証し、その結果を、中小企業や中小企業支援団体, 金融機関等で構成される庁外組織に報告するとともに、プラン進行上の課題等について庁外組織委員から意見を聴取し、次年度の取組に反映させる。
- 全ての中小企業が、経営力強化や生産性向上等による成長・発展に対する意識を高めていくため、各種施策・事業を着実に推進できるよう、きめ細かな手法を用いて意識啓発を図っていく。